広島県水道広域連合企業団工業用水道条例をここに公布する。

令和5年1月31日

広島県水道広域連合企業団企業長 湯 崎 英 彦

広島県水道広域連合企業団条例第22号

広島県水道広域連合企業団工業用水道条例

(趣旨)

第1条 この条例は、広島県水道広域連合企業団（以下「企業団」という。）工業用水道事業において設ける工業用水道（以下「工業用水道」という。）の料金その他の供給条件及び管理に関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 使用者 工業用水道から工業用水の供給を受ける者
- (2) 単位時間 1日を午前0時から1時間ごとに分割した各1時間
- (3) 最大使用水量 企業長が定めた単位時間当たりの使用者が使用する最大水量
- (4) 予定使用水量 最大使用水量に24を乗じて得た水量
- (5) 基本水量 企業長が、使用者の最大使用水量に24を乗じて定めた、使用者の1日当たりの使用水量
- (6) 特定水量 基本水量を超えて企業長が承認した使用者の1日当たりの使用水量
- (7) 実使用水量 使用者の一定期間の使用水量
- (8) 超過使用水量 企業長の承認を得ず、最大使用水量を超えた部分の水量
- (9) 給水施設 工業用水の供給を受けるため、使用者が、企業団が設置した配水施設から分岐して設ける給水管、受水槽及びこれらに附属する給水用具
- (10) 給水種別 次の各細分
 - ア 一般給水 基本水量が500立方メートル以上で、定量給水以外の給水
 - イ 定量給水 基本水量が500立方メートル以上で、単位時間の給水量がおおむね一定である給水
 - ウ 少量給水 単位時間における使用水量が10立方メートル以下である給水

(用途の制限)

第3条 使用者は、企業長の承認を受けた場合のほか、供給を受けた工業用水を工業及び消防以外の目的に使用し、又は第三者に分与し、若しくは販売してはならない。

(権利又は義務の譲渡の禁止)

第4条 使用者は、企業長の承認を受けた場合のほか、この条例に基づく権利又は義務を第三者に譲渡してはならない。

(給水の申込み及び承認)

第5条 工業用水道から工業用水の供給を受けようとする者（給水種別を変更しようとする

る使用者を含む。)は、給水種別、単位時間当たりの最大使用水量、1日当たりの予定使用水量を明らかにして、供給を受けようとする日(給水種別を変更しようとする日を含む。)の14日前までに、企業長に給水の申込み(給水種別を変更しようとする申込みを含む。)をしなければならない。

- 2 企業長は、前項の申込みを受けたときは、これを拒む正当な理由がある場合を除き、給水種別、最大使用水量及び基本水量等を定めて、給水の承認をするものとする。

(基本水量の変更の申込み及び承認)

第6条 基本水量を変更しようとする使用者は、変更しようとする日の14日前までに、企業長に変更の申込みをしなければならない。

- 2 企業長は、前項の申込みを受けたときは、これを拒む正当な理由がある場合を除き、最大使用水量及び基本水量等を定めて、給水の承認をするものとする。

(特定給水の申込み及び承認)

第7条 第5条第2項に規定する給水の承認を受けた者のうち、第2条第10号ア及びイの給水種別の使用者は、第5条第2項又は第6条第2項で承認を受けた基本水量を超えて工業用水の供給を受けることができる。

- 2 前項により工業用水の供給を受けようとする者は、1か月を超えない範囲を限度として、承認を受けた水量を超える日の14日前までに、第5条第2項又は第6条第2項で承認を受けた基本水量から超えようとする水量を明らかにして、企業長に申込みをしなければならない。

- 3 企業長は、前項の申込みを受けたときは、これを拒む正当な理由がある場合を除き、1か月を超えない範囲内において、第5条第2項又は第6条第2項で承認した基本水量を超えて、給水の承認をすることができる。

(利用の廃止)

第8条 使用者は、工業用水道の利用を廃止しようとするときは、廃止予定日の1か月前までに、企業長に当該廃止の届出をしなければならない。

- 2 使用者が前項の届出をしないで工業用水道の利用を廃止した場合又は同項の規定による届出期限後に届出をした場合においては、企業長がその利用を廃止したものと認定した日又は届出を受け付けた日から1か月間は、当該使用者は工業用水道を利用したものとみなす。

- 3 工業用水道の利用を廃止した者(前項の規定により企業長が廃止したものと認定した者を含む。)は、企業長の指示に従い、速やかに、給水施設の撤去等必要な処置を行わなければならない。

(給水施設の設置及び管理)

第9条 使用者は、工業用水の供給を受けるために必要な給水施設を自らの負担において企業団が設ける配水施設に連結させるように設置しなければならない。

- 2 企業長は、前項に規定する給水施設に量水器を設置し、管理するものとする。

3 使用者は、量水器の設置に要する土地、建物等及び計量に必要な電力等は無償で企業団に使用させるものとする。

(給水施設の基準)

第10条 給水施設の位置、配列、構造、材質及び性能は、企業長が定める基準に適合しているものでなければならない。

(工事の承認)

第11条 使用者は、給水施設について新設、増設、改良、維持、撤去等の工事を施行しようとするときは、あらかじめ企業長の承認を受けなければならない。

(工事の監督等)

第12条 使用者は、前条に掲げる給水施設の工事の施行に当たっては、企業長が指定する職員の監督を受け、当該工事が完了したときは、遅滞なく、企業長に届け出なければならない。

(給水施設の維持管理)

第13条 使用者は、適切に給水施設を管理し、給水施設に異状があると認めるときは、直ちに企業長にその旨を通報するとともに、修繕その他必要な処置を行わなければならない。

(給水施設の検査等)

第14条 企業長は、給水の適正を図るため必要があると認めるときは、職員に給水施設を検査させることがある。

2 前項の検査により給水施設に第10条に規定する基準に適合しない部分があるときは、企業長は、使用者に対して修繕、取替え等必要な処置を指示することがある。

(費用の負担)

第15条 新たに工業用水の給水の申込みをした者、基本水量の変更の申込みをした者、特定給水の申込みをした者（第3項において「給水等の申込みをした者」という。）及び利用の廃止の届出をした者は、当該給水等の申込み又は廃止により、特に既設の配水施設及び量水器を新設し、増設し、改良し又は撤去する必要があるときは、その必要を生じた限度において、当該配水施設及び量水器の新設、増設、改良又は撤去に要する次に掲げる費用の全部又は一部を負担しなければならない。

- (1) 材料費
- (2) 運搬費
- (3) 労務費
- (4) 請負工事費
- (5) 委託工事費
- (6) その他の経費

2 前項の費用は、企業長が定める概算額をもって、納期限までに納付しなければならない。

- 3 前項の規定による費用の概算額を給水等の申込みをした者が納期限までに納付しないときは、当該給水等の申込みは、なかったものとみなす。

(給水の原則)

第16条 企業長は、非常災害、異常濁水又は配水施設の損傷若しくは維持改良工事の施行その他やむを得ない理由による場合のほかは、給水を制限し、又は停止しないものとする。

- 2 企業長は、緊急の事由がある場合を除き、給水を制限し、又は停止しようとするときは、あらかじめ、使用者に通知する。

- 3 第1項に規定する理由により、給水を制限し、又は停止した場合において、これにより使用者に損害を生じることがあっても、企業団はその責任を負わない。

(適正使用の原則)

第17条 使用者は、工業用水道から常時定量の工業用水を受水するよう努めなければならない。

- 2 使用者は、使用水量を変更する場合は、適当な時間を確保し、使用水量に急激な変化のないようにしなければならない。
- 3 企業長は、給水の適正を図るため必要があると認めるときは、使用者に対して、受水方法の改善その他の必要な処置を指示することがある。

(水質の基準等)

第18条 工業用水道から供給する工業用水の水温、濁度、水素イオン濃度及び配水管末における最低水圧は、企業長が定める基準によるものとする。

- 2 使用者は、工業用水の水質等が前項の基準に適合していないと認めるときは、企業長に対し水質等の検査を請求することができる。

(実使用水量の決定)

第19条 使用者の実使用水量は、量水器の示す計量値により企業長が決定する。ただし、量水器の故障等によりその計量値により難いときは、企業長の認定するところにより実使用水量を決定する。

(基本水量の変更)

第20条 企業長は、前条の規定により決定される使用者の実使用水量その他使用者の工業用水の受水の状況からみて、基本水量が著しく不相当と認められるときは、当該基本水量を変更することがある。

(量水器の検査請求)

第21条 使用者は、量水器に異状があると認めるときは、企業長に対し量水器の検査を請求することができる。

(料金の納付)

第22条 使用者は、給水種別に応じて算定した料金を納付しなければならない。

- 2 一般給水における料金の種別及びその料率は、次のとおりとする。

施設の区分	種別		料率
太田川東部工業用水道（第一期水道）	基本料金		1 立方メートル当たり 10.9円
	使用料金		1 立方メートル当たり 4.8円
	特定料金		1 立方メートル当たり 15.3円
	超過料金		1 立方メートル当たり 31.4円
太田川東部工業用水道（第二期水道）	第一種	基本料金	1 立方メートル当たり 31.4円
		使用料金	1 立方メートル当たり 6.6円
		特定料金	1 立方メートル当たり 52円
		超過料金	1 立方メートル当たり 76円
	第二種	基本料金	1 立方メートル当たり 43.9円
		使用料金	1 立方メートル当たり 8.7円
		特定料金	1 立方メートル当たり 73円
		超過料金	1 立方メートル当たり 105.2円
沼田川工業用水道	基本料金		1 立方メートル当たり 27.7円
	使用料金		1 立方メートル当たり 6.4円
	特定料金		1 立方メートル当たり 44.1円
	超過料金		1 立方メートル当たり 65.4円

備考

- この表において「第一種」とは、広島県水道広域連合企業団水道事業等の設置等に関する条例（令和5年広島県水道広域連合企業団条例第1号）別表第3（第4条関係）に規定する太田川東部工業用水道第二期水道の給水区域（以下「第二期水道給水区域」という。）のうち広島市、呉市及び安芸郡の給水区域における工業用水道の料金をいう。
- この表において「第二種」とは、第二期水道給水区域のうち東広島市の給水区域における工業用水道の料金をいう。

3 定量給水における料金の種別及びその料率は、次のとおりとする。

施設の区分	種別		料率
太田川東部工業用水道（第一期水道）	基本料金		1 立方メートル当たり 14.3円
	特定料金		1 立方メートル当たり 15.3円
	超過料金		1 立方メートル当たり 28.6円
太田川東部工業用水道（第二期水道）	第一種	基本料金	1 立方メートル当たり 36円
		特定料金	1 立方メートル当たり 52円
		超過料金	1 立方メートル当たり 72円
	第二種	基本料金	1 立方メートル当たり 50円

		特定料金	1立方メートル当たり 73円
		超過料金	1立方メートル当たり 100円
沼田川工業用水道	基本料金		1立方メートル当たり 30.7円
	特定料金		1立方メートル当たり 44.1円
	超過料金		1立方メートル当たり 61.4円
備考			
1 この表において「第一種」とは、第二期水道給水区域のうち広島市、呉市及び安芸郡の給水区域における工業用水道の料金をいう。			
2 この表において、「第二種」とは、第二期水道給水区域のうち東広島市の給水区域における工業用水道の料金をいう。			

4 少量給水における料金の種別及びその料率は、次のとおりとする。

施設の区分	種別		料率
太田川東部工業用水道（第一期水道）	基本使用料金		1日当たり 2,960円
	使用料金		1立方メートル当たり 6.8円
太田川東部工業用水道（第二期水道）	第一種	基本使用料金	1日当たり 8,000円
		使用料金	1立方メートル当たり 9.2円
	第二種	基本使用料金	1日当たり 11,150円
		使用料金	1立方メートル当たり 12.2円
沼田川工業用水道	基本使用料金		1日当たり 6,760円
	使用料金		1立方メートル当たり 9円

備考			
1 この表において「第一種」とは、第二期水道給水区域のうち広島市、呉市及び安芸郡の給水区域における工業用水道の料金をいう。			
2 この表において「第二種」とは、第二期水道給水区域のうち東広島市の給水区域における工業用水道の料金をいう。			

5 料金は、月ごとに納入通知書により徴収する。

(料金の額)

第23条 一般給水の料金の額は、次の各号に定める額の合計額に100分の110を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (1) 基本料金 基本水量の1月分に前条第2項の表に規定する基本料金の料率を乗じて得た額
- (2) 使用料金 単位時間における使用者の実使用水量（当該水量が基本水量の24分の1の水量を超える場合は、基本水量の24分の1の水量とする。）の1か月分に前条第2項の表に規定する使用料金の料率を乗じて得た額
- (3) 特定料金 使用者の申込みにより、企業長が1か月を超えない範囲内において承認

した基本水量を超える使用者の1日当たりの水量（以下「特定水量」という。）の1か月分に前条第2項の表に規定する特定料金の料率を乗じて得た額

(4) 超過料金 単位時間における使用者の実使用水量が、基本水量（特定水量が定められている場合は、基本水量に当該特定水量を加えた水量。次項第3号及び次条において同じ。）の24分の1を超える場合における当該超える水量（以下「超過使用水量」という。）の1か月分に前条第2項の表に規定する超過料金の料率を乗じて得た額

2 定量給水の料金の額は、次の各号に定める額の合計額に100分の110を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(1) 基本料金 基本水量の1か月分に前条第3項の表に規定する基本料金の料率を乗じて得た額

(2) 特定料金 特定水量の1か月分に前条第3項の表に規定する特定料金の料率を乗じて得た額

(3) 超過料金 超過使用水量の1か月分に前条第3項の表に規定する超過料金の料率を乗じて得た額

3 少量給水の料金の額は、次の各号に定める額の合計額に100分の110を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(1) 基本使用料金 1か月の日数に前条第4項の表に規定する基本使用料金の料率を乗じて得た額

(2) 使用料金 50立方メートルにその月の日数を乗じて得た水量を1か月分の実使用水量を超える場合における当該超える水量に前条第4項の表に規定する使用料金の料率を乗じて得た額

(超過料金の特例)

第24条 第22条及び前条の規定にかかわらず、1日の全ての単位時間における超過使用水量が、基本水量の480分の1以内である日がある場合において、その日の属する月の実使用水量が、基本水量の当該月分を超えないときは、当該日における超過使用水量については、次のとおりとする。

(1) 給水種別が一般給水の場合には、当該超過使用水量に第22条第2項の表に規定する使用料金の料率を乗じて得た額を超過料金として徴収する。

(2) 給水種別が定量給水の場合には、超過料金を徴収しない。

(料金の減免)

第25条 企業長は、非常災害、異常渇水又は配水施設の損傷若しくは維持改良工事の施行その他やむを得ない理由により給水を制限し、又は停止した場合においては、これにより工業用水の供給を受けられなかった限度において、基本料金、特定料金及び基本使用料金を減免することができる。

(指定管理者による管理)

第26条 企業長は、広島県水道広域連合企業団公の施設における指定管理者の指定手続等

に関する条例（令和5年広島県水道広域連合企業団条例第4号）の定めるところにより、工業用水道の管理を指定管理者に行わせることができる。

2 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 工業用水道施設の運転監視に関すること。
- (2) 水質管理に関すること。
- (3) 給水の制限及び停止に関すること。
- (4) 実使用水量の決定に関すること。
- (5) 料金の徴収代行に関すること。
- (6) 料金の減免の決定（非常災害又は異常渇水によるものを除く。）に関すること。
- (7) 工業用水道施設の維持及び修繕に関すること。
- (8) その他企業長が別に定める業務に関すること。

3 第1項の規定により、工業用水道の管理を指定管理者に行わせる場合においては、第16条第1項及び第2項中「企業長」とあるのは「指定管理者」と、同条第3項中「企業団」とあるのは「企業団及び指定管理者」と、第18条第2項及び第19条中「企業長」とあるのは「指定管理者」とする。

（給水の停止処分）

第27条 企業長は、第16条第1項の規定にかかわらず、使用者が次の各号のいずれかに該当したときは、給水を停止することがある。

- (1) 第3条、第4条又は第11条の規定に違反したとき。
- (2) 第14条第1項の規定による給水施設の検査を拒んだとき又は同条第2項若しくは第17条第3項の規定による企業長の指示に従わないとき。
- (3) 料金を納期限から1か月を経過する日までに納付しないとき。
- (4) 料金の徴収を免れようとして、偽りその他不正の行為をしたとき。
- (5) その他この条例に違反したとき。

（手数料）

第28条 工業用水道の証明事務手数料は、1件につき700円とし、申込者から徴収する。ただし、企業長が不相当と認める事務については、徴収しない。

2 既納の手数料は還付しない。

（委任規定）

第29条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、企業長が定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 施行日前に旧広島県工業用水道条例の規定によりされた申込み、届出、承認その他の

行為は、この条例の相当規定によりされた申込み、届出、承認その他の行為とみなす。